

## (21) 委員意見の概要



## 委員意見概要（第2回会議）

### 検討委員会のスケジュールについて

- 「施設の安全性の維持」及び「施設の安定運転の継続」は大切であり、基本計画の中では、欠くことのできない基本的な条件だと考えている。

### 次期中間処理施設整備事業のスケジュールについて

- 検討委員会の中で事業方式を選んでいく。また、その事業方式を考えていく上で、費用面に関しては、プラントメーカー等のアンケートも踏まえ、検討していく。

### 次期中間処理施設整備の基本方針について

- 最新技術ではなく、最良の技術（一番良い技術）を採用してもらいたい。
- イニシャルコストだけを考えているように感じるが、30年間にわたり、なるべくランニングコストや修理代がかからないものということを含め、最良のものを導入して欲しい。
- 基本方針に、防災という視点を入れるべきだと思う。
- 最良の技術に関しては、高度なシステムという言葉も使っているので、例えば、「効率かつ経済性を考慮した高度なシステムを備えた最新技術の導入を図る」など、そういった文言も考えられる。また、今の防災拠点については、今後の大きな流れもあり、交付金の要件に関係するところでもあるので、防災拠点、あるいは強靱な設備の整備などの文言等も盛り込んでもらえるといい。
- 基本方針は、大体的内容として認めていただいたということで、最終的な文言調整というのは、最終的な報告書の段階でも見直すチャンスもあろうかと思う。今日は、細かいところよりは、この基本方針の大きなところで、先ほどの防災拠点の話や最新技術、そういったものの理解の仕方が重要かと思う。
- ごみ処理基本計画は、国が示した廃棄物処理施設整備基本計画の項目をかな

り意識していただいで整理いただいでいると理解している。施設整備に係る重要案件でも、大変重要なところも捉えられていて、それをうまく反映していると思う。

- エネルギー拠点という意味合いだけでなく、「自然豊かな地域の資源の利用」や「新たな施設整備が融和した形で地域の人たちが集う場」といったビジョンも入れて欲しい。
- 長続きする、長くおつき合いできる施設にして欲しい。

#### **次期中間処理施設の処理システム・処理方式について**

- いろいろな比較検討を行い、全ての角度から検討して一番良いものを選んでいかなければならないと思う。
- バイパスで排ガスを逃がすとなると住民の方にも受け入れがたいところもあり、いろいろな工夫をされてきていると思う。また詳細なアンケート調査のところで緊急停止時の2次電源の問題やその緊急時の停止のやり方、そのときのガスの逃がし方、そういったところは、ぜひ聞いていただくと良いかもしれない。
- 稼働期間を総合的に見て、シンプルで一番いいもの、管理しやすいものを選ぶことになるため、安全性や効率性など、今後検討していくときにはいろいろ教えていただきたい。

## 委員意見概要（第3回会議）

### 計画施設規模の検証について

- 将来の人口の推移など、事業系の都市計画に伴った事業施設がこれから印西地区に増えるのか、減るのか、その辺も当然見越したものがこのグラフだとすると、計画と実績に大幅な乖離があり、平成40年を正しく読めていると言えるのか。
- 印西地区に関しては、若年者層の人口増となっており、人口構成によるごみの算出量を今後考えていかなければならないと思う。
- この施設規模というのは、本来はごみ処理基本計画で改めて、また改定議論をやった上で、最終的に、この施設整備基本計画の施設規模にも反映させることになると思う。
- 本検討委員会でも、あくまでごみ処理基本計画で今後改定していくということを踏まえて、施設の規模を検討していく。

### 計画ごみ質について

- 専門的な言葉については、キーワードだけでも説明をして欲しい。
- ごみ質に関しては、今後関係市町や事業組合のごみ減量施策等の進展によって、ごみ質の変動要素がある。このため、ごみ質についても施設規模を決定する時期にあわせて、数値を精査するタイミングもある。少なくとも今回のプラントメーカーのアンケート調査においては、過去の実績をもとに分析して、この数値を使って調査をしていく。

### 公害防止基準について

- 排ガス処理は、技術的なものがどんどん向上して、それに対するコストも勘案しながら検討していくべきではないかと思う。
- 自主規制値の数値を厳しくすればするほど、排ガス処理設備が大きくなって、また数も増える。なおかつ薬剤の使用量も増えるということが十分予想される。その場合、当然ランニングコストが上がってくるとともに、設備が増え、スペースも増えるということになる。それにより、イニシャルコストも高くなることから、コストも意識しながら自主規制値の数値を決めていくことが重要ではないかと思う。
- 将来にかかわることであるので、予算は大切なことであるが、それ以上に環境を守るなどの大切なものもあるということを含めた上で、今後ご検討して

いただきたい。

#### プラントメーカーへのアンケート調査項目と実施工程について

- 建設費については、平成34、35年の単価で試算してもらうよう注釈を入れて欲しい。
- 施設外余熱供給は、積極的発電を優先するのか、熱利用を優先するのかでずいぶん変わってくるので、条件をつけてアンケートして欲しい。
- アンケートで得られたデータについては、より精度の高いものとするために方式ごとに2社以上から回答をもらえるようお願いして欲しい。
- メーカーから出てくるデータの統一性というような観点から総合計画を示してデータをもらったほうが良いと思う。
- 大規模災害に対する安全対策については、外部飛来物対策やテロなどの悪意の妨害対策を前提にした場合、建設費の見積額がべらぼうな額になるので、アンケートの対象から外していくということが必要だと思う。
- 安定運転というものが非常に重要だと思うので、30年間の安定運転を前提にして、しっかり動かすための炉として系統、系列、そういうものの提案をしてもらうということではなくて良いのか。
- プラントメーカーアンケートの段階では、基礎的な情報を収集して、議論を進めることが一般的である。
- アンケートについては、まだ、项目的なものを整理するところもあるため、各技術を比較していく。実施工程のスケジュールの中で、細かいアンケート様式を作成する際に、精査させてもらいたいと思う。

#### その他（次期中間処理施設整備の基本方針（案））

- より自然と調和したという中で、景観も配慮すべきではないかと思う。
- 地域振興策でエネルギーを最大限に活用したという文言は、規模といろいろなものにかかわってくるので、今後、そういう視点も含めて議論していただきたい。

## 委員意見概要（第4回会議）

### 検討委員会スケジュール等について

- 基本条件の施設の安全性において、この「安全」には、施設の安全・公害防止に加え、環境の安全・交通の安全を含めて審議すべきと考えている。
- 安定な運転については、「しっかり動きますよ。任せてください。」と言えるようなものにする必要があると思う。
- 極端なことかもしれないが、テロ対策をどうするか等、いわゆる外部の妨害工作に対してどう対処するか等を含めて一定の議論をした上で、そういうものは現状の警察力の中でカバーできるからいいとか、そういう整理をしていく必要があると思う。そういう視点で見て、もう少し安全性に関しても網羅的に触れた上で、発生の可能性の頻度が低いから外すというふうな整理をしておくべきだと思う。
- 処理技術のところは内容が豊富なので少し時間をかけて十分検討したほうが良いと思う。
- 事業方式は処理システムと関係するところもあり、一つ一つ分けにくい部分も出てくる。第7回ぐらいで最終的にしっかりと全体の整合性を持ってまとめる形で進め、住民の方々が特に気にされるような施設の安全性や安定運転のところも総括できればと思う。
- 10年後、20年後に向けて、経済を優先していくのか、あるいは、住民のサービスを優先していくのか、考えなければならないと思う。特に高齢化社会の中で、人口が減少していくことも視野に入れて検討する必要があると思う。
- 人口減少は最終的な答申書の中で課題として明記し、ごみ処理基本計画の見直し時に議論していただきたい。そのときに、何も無い状態で議論というよりは、本検討委員会の中である程度技術的な情報として、人口減少を念頭に置いた、課題があるのではないか、ということ盛り込んだ上で、ごみ処理基本計画の議論に役立ててもらえればと思う。
- 本検討委員会として方針を示す限りは、説明責任が伴うため、しっかりとし

た根拠となる情報により判断したという説明ができないといけないと思う。このため、プラントメーカーのアンケート結果だけに依存するのではなく、既存の事例やしっかりと分析した知見、文献情報を含めた根拠資料をつくっていくべきだと思う。

- 余熱利用とかの部分で、白煙防止で白い蒸気みたいなものがある程度見えても、そのためにわざわざ加熱して発電効率を落とすような白煙防止対策はしないという選択で、その分発電を高めていく対応がある。そういったところは、発電をとるのか、見た目の景観をとるのかという、相矛盾する選択肢を、方針の中で議論しなければならない場面が出てくるので、そういった論点がわかるような議論を次回から行わなければならない。
- 交付要件をどのようにクリアしていくかについても議論が必要。
- 組合から地元住民に対してなるべく情報を発信して、一人でも多くの方に理解を示していただけるような方法論もとっていただきたい。

#### リサイクルセンターについて

- 高齢化社会により国の歳入額が減っていく中で、経費をかけて建設したものをずっと維持できるかという問題もある。この組合としての予算も、当然歳入が減れば減らされる可能性もある。そのときにリサイクルにどれだけお金をかけられるかという、経済性も鑑みておかなければ計画倒れとなり、とんでもない無用の長物をつくってしまうことも考えられる。
- 将来を支える側の若者の負担を少しでも減らせるようなことを考えるべき。いろいろな考え方で、費用対効果という面も考えながらやっていくべきだと思う。
- 行く末のこの組合の発展や良い施設を整備していきたいので、いろいろな議論をさせていただきたい。
- ごみ処理基本計画で全体の方向性を決めるまで決定論的な議論はできない。処理規模については、ごみ処理計画を踏まえて見直すことになるため、そのような観点での議論をすべきで、課題としての提案はできると思う。
- なるべく組合のコストがかからないようにしてほしい。



- 将来のごみ排出量は、今後の人口減少などの国全体の話や印西市の特徴も踏まえて、ごみ処理基本計画の中で見直されると、必然的にこの処理規模も見直されるというような関係性はあると思う。
- 小型家電や粗大ごみの有料化について、実績と効果を含めて、最新の情報等を踏まえたごみ処理基本計画の見直しの中で処理規模のところは議論し、現状は今の用地選定の検討委員会で出た処理規模を踏まえた議論をしていく。
- 次回、現状のリサイクルプラザ機能の実績をご紹介いただき、なかなか効果として難しい部分もあるけれども、当面はやはり維持していくべきではないかとか、あるいはもう少しコスト等、抜本的に考えるべきではないか等、結論は出せないが、そういう議論があったということは、残しておくことが必要と思う。
- リサイクルプラザについては、ここでは地域振興策を踏まえながらどのような機能を持たせるか、本検討委員会で検討すれば良いのではないかと思う。
- 災害廃棄物は、焼却処理の場合、年間1,000トンを見込んで処理規模が推定されているが、リサイクルセンターに関しては、災害にもよるが、水害ごみだと粗大ごみ系が結構出る。処理規模の中ではどのように考慮されているのか。  
→実態としては必ず粗大ごみが出てくる。水害ごみというのは特にそうだ。ただ、それを規模の中に見込まなくても、例えば仮置き場やストックヤード等、そのような機能で、できるだけ規模に影響を与えない程度に円滑化し、破碎設備等も別途仮設で設けるなどが考えられる。

## 委員意見概要（第5回）

### 施設の安全対策等について

- 台地上という立地条件等を考え、ここでは耐水性や耐浪性は考慮しなくても良いと判断する。
- 今日は耐震性と始動用の電源というところの議論が中心になると考えている。
- 落ちのない安全性の検討をすべきと考えている。
- 閉じ込め機能やダウンバーストという秒速7、80メートルの風や異常気象に対しての耐性、外部飛来についてどこで触れるのか。  
それからもう一つ、破壊行為です。テロ行為に対して、通常の警察力で防護するということと思いますが、それで十分かこの場で了解されれば、それを言及してほしいのですが。
- 手選別作業に関わる作業員の安全対策についてどこかで触れて欲しい。
- 社会情勢や施設の特性、地域特性から起こり得ないと判断したのであれば、その旨を記載するべきであり、見過ごしがないようにしたい。
- 議論の詳細は議事録に残っているため、議事録の中でうまく表現することもできる。
- 通常の警備態勢はとられると思うので、一般的にもテロ行為対策は他の施設でもとられていないため、今回対応はしなくて良いと考える。
- 基本的には、ガスが出ないようにプラントや焼却炉の中は負圧にする。万一停電等が起きた場合でも、集じん装置により対応する。そのようなことから、有害ガスについては問題ない。
- 腐食については、温度対策、必要に応じて材料を考慮し、対策をする。
- 作業員への安全対策は、自治体によって考え方が異なる。
- 焼却施設の耐震の設計は十分今まで経験している強い震度に対して耐え得る状況なので、用途係数は1.25で妥当だと思っている。
- 今までの大きな災害、地震で施設の致命的な損傷はほとんどない。そういう面からいって今回の施設も用途係数は1.25で妥当だと思う。

- 水に関してわかりやすい説明資料を用意しておくが良いと思った。
- 施設はそういう耐水、耐浪という点では問題ない立地条件にあるが、その周辺のアクセス道路等に不備があれば、何の意味もなくなる。ぜひ議論をしていきたい。
- 始動用電源について、都市ガスでやるのか、あるいはまた別途何らかの燃料を確保して始動用の電源が立ち上がるようにするのか。こういった燃料の問題は、今後詳細な設計の中で対応するものだが、この施設整備としてはこの方針のみ確認しておきたい。

#### エネルギーバランスの確認について

- 蓄電池について検討して欲しい。
- 市町村の財政から、2分の1の補助金率というのは死守しなければならないと思う。
- 次回2分の1交付率の要件の情報を出していただきたい。
- エネルギー供給を行うに当たっていろんな課題がある。その課題も付けてイメージ図をつくってもらいたい。

#### 処理方式の選定について

- ストーカ方式にして、組合の最終処分場を有効利用するというのが良いと思う。
- 当初の約束期間を過ぎているようなので、やはりいろいろな地域の事情だとかを考えて、私個人的には一番評価の高いストーカ方式が一番いいのではないかと思う。
- 大廻地区の最終処分場はもう一刻も早く埋め立てを完了することを目指さなければならない。
- 大廻地区の最終処分場は、少なくとも、この印西地区においてごみの焼却をして、その灰や不燃物を埋め立てるためにつくられた施設であるという理解はしておくべきだと思う。
- 総合的に我々が評価、判断するということは難しい部分があるので、現状の情報も踏まえながら、例えば地域振興策におけるエネルギーの提供やコスト全体のことを皆さんの見識でご判断いただくしかないかと思っている。
- 評価が今後の実績等も含めて変わっていくことはないのかということがあったが、最新の実績も出てはきてはいる。もう少し実績を見ていかなければ

ならないかと思う。現時点ではストーカー方式に優位性があるというような見解として取りまとめるということが、一つこの委員会としての見識とっている。

## 委員意見概要（第6回）

### 処理方式選定について

- 選ばれた方式が最終処分場をかなり重要視しているというか、それに依存している部分があると思うが、最近の異常気象で、あの場所は水害、あるいは強風でごみが飛び散って、付近の住民からの心配というのは特になのか。
- 総合評価の記載の仕方も妥当であると思う。
- ガス化溶融方式の評価という右下のあたりにスラグに関して、有効利用の不確実性といった課題があるという記載があるが、ここはちょっと意味をとるのが難しい。
- スラグを本当にきちんと有効利用するということがなかなか難しいというところは課題として残っている。
- 昔はごみからつくったスラグの材料が、例えば土木の部局のほうで使ってください、公共工事で使ってくださいと言っても受け入れられなかったが、かなり有効利用率は上がってきている。溶融スラグのJIS化もされている。記載は良いと思うがそれを使っていただくには、環境部局の側が土木部局とかに丁寧な説明をして、あるいは住民に対してもきちっと理解いただくという、そういう労力、努力なくしてはなかなか利用が進まない。そういった意味も含めて、この部分の記載は皆さんご理解いただければと思う。

### エネルギーバランスについて

- 2炉運転の166日間は、発電機の発電容量を2炉分持っていなければならない。発電機というのは非常に高額なので、経済性も考えて、1炉用の発電機でいいのか、2炉用の発電機を高くても入れなければならないのか。これは計算するしかない。今の、再生可能エネルギーの状況の中で各発電機メーカーも数年待ちというような、水車メーカーだとか、いろいろなものが数年待ちというような状況なので、あるいは国産にこだわるのか、海外のものにも広げるかということも、いろいろ考えていかなければいけないと思う。
- 附帯施設でどうしても熱を365日必要だという施設をつくると、全炉停止する7日間のために、大きな投資をしなければならない。例えば熱を利用して暖房をとって植物を育てているようなハウスがあったとすると、真冬に7日間止められてしまうと、それこそできない。本当に微々たることかもしれない

いけれども、そこまで考えてやらないと、事業をする側として、たった1週間のために数千万、数億円の設備をしなければならないということも出てきてしまう可能性もある。

- 受け入れ側としては1年間のうちの7日間だけ稼働するような設備が必要になってしまうのであれば、ものすごく何か無駄なような気がする。
- どうしても電気設備の点検が入ってくることから、必ず止めざるを得ない。時期については、調整できるのではないかと思う。それは施設ができ上がった段階でプラント側と焼却施設側とで調整がきくのではないかと思う。
- 全炉停止をかけるのは一般的にはごみ量が一番少ないときだが、外部に余熱利用施設がぶら下がってしまうと必ずしもそうでもない。どこかバランスのとれたところで全炉停止をかけるとか。これからの問題かと思えます。いずれにしても、事業側では絶対、この余熱を使うのであればボイラを置かなければいけないことを理解していただかないといけない。
- この絵を見ると、発電だけにこれだけのエネルギーが使われているというふうに読み取れてしまうので、発電プラス、エアヒーターやスートブローなどプラント用の熱もあるので、そこは分けた図の書き方のほうが、より理解しやすいのではないかと思う。
- 7日とはっきり書かれると、最高7日みたいに捉えられる。書き方の工夫をして欲しい。
- 全炉停止が法定点検のために年に7日という目安、相場観ではあるということで、もちろんそれ以外のときにも不規則な何かトラブルがあったときには止まる可能性もなくはないが、現状でそういったものはなく、点検しながらちゃんと運転されている実態はあるにせよ、そういう形の理解の上で地域振興策のほうの議論をしていただければと思う。2炉運転のときには、できるだけ発電のほうに回していくのか。あるいは、そういう年間の中では少ないが166日利用するような対象があれば、熱量利用もあり得るということで、その辺はまた地域振興策のほうとの関係の中でまとまっていく部分があるのかなと思う。

#### **排ガス自主規制値について**

- 自主規制値ということは委員の方々の協議の中で決められていくので、本来やはり技術的なところとの関係やあるいはそれによるコストの増加、あるいは熱を供給するということに対して、逆に相矛盾するような関係にないか、しっかりとした技術的な検討を踏まえて自主規制値も判断すべきである。単

純に、他施設の実績から自主規制値を設定しているが、明確な理由を、最終報告書の中に書いていかないと、こういったものが公開されていくと、どの自治体でもとにかくトップランナーで、いいところに合わせて厳しく行こうというようなことに流れがちなので、そこは注意が必要かと思う。

- 法律に基づく規制値だが、一般的な環境に望ましい環境基準を満たすために規制をしている。その一般的な望ましい基準というのは、それを超えたから即影響があるということではなく、様々な安全サイドの考え方の中で望ましい環境のクオリティーを決めている。規制値で、安全、安心面の確保はできているが、技術的に対応可能なのであれば、より安心な数値に持っていくこともある。自主規制値は、住民の方々にも安心いただくために決められているという理解なので、その数値がむやみに低ければいいということではなく、先ほど議論があったように、コストや熱ロスなど、そういったことと相互に関係し合う中でバランスを持って考えていかなければならない。
- 組合の方には、素人でもわかるような、本当にかみ砕いた簡単な、誰でもがわかるような、なるほどと思えるような説明をしていただきたいと思う。土地を提供したり、その周辺に住んでいる人というのはなかなかわからない。そうすると、今の自主規制というのはこういうものだということもわからない。実際、これが規則だというふうに理解している人もいる。いろいろな理解の仕方があるので、それを本当にかみ砕いて、それは時間かけても丁寧に説明していただいて、理解して、より一人でも多くの方に理解していただくということに努めていただきたい。

#### **施設整備基本計画（その1）について（造成、アクセス道路）**

- 掘り下げ方式にするか、平面にするか、地域との話し合いの中で掘り下げ方式について十分考慮させていただきますというような話をお伺いしている。
- 経済性ということで、住民の意見が一言でそこで片づけられてしまったら、今までやってきた議論だとか住民説明会は、最終的に、経済的に合わないといけません、予算がないので、できませんというような一言で最後終わってしまう。そういう今までいろんな公共事業や何かで住民説明会をやって、最後に、予算がありませんのでということで泣き寝入りしたケースが結構あるということをいろいろなところで聞いている。
- 掘り下げ式にすると面積が減ると言われ、そのような比較のコメントも入っているが、切り土が、随分緩く切ってしまって、擁壁、積んでいないではないか。こっちにも擁壁をやれば、盛り土側というか、土地のほうは擁壁高が低くなるので、経済的にも、例えば擁壁の土止めの法の長さというのは変わらないと思う。上にも擁壁をやればもっと、例えば3分でやれば、10mだった

ら3mで平面的な用地が済む。これはなだらかに2割ぐらいに見えるが、10mの高低差に対して20mぐらいで描かれている。こっちにも擁壁をやれば、逆に左側のほうの擁壁高は30mあるのか、20mあるのか、ちょっと絵の割合ぐらいでしか感覚がからないが、そっちが低くなるわけですから面積減らないのではないか。

- 平面施工方式の景観のところで、造成高、GL26m。周辺の住宅地から離れているので、圧迫感を感じることは少ないと書いてあるが、これには最初から反対で、それを十分理解しているということだった。
- 考察は誤解を受ける可能性がある。
- 吉田区内でも、予算や総事業費など、疑問が上がっている。夢ばかり膨らんでしまい、ただ要望しただけで、終わってしまうのか。
- もう少し何か、圧迫感を排除するためにとるべき方策と、やはり環境安全というような目で見てもう少しあるべき姿というのは議論していいのではないかと思う。
- 吉田区が掘り下げ方式で建設してくれ言った場合にどうするのか。設置される住民側の意見というのをよく考慮した上で、近隣住民の意見を採択しなければいけないと思う。
- 設置される地元の会合にも出ていろいろやってきているわけで、どうしてもこの部分というのは非常に敏感にならざるを得ない。どういうイメージで設計してほしいなどをもう少し早い段階で地区から吸い上げていただいたほうが良い。
- 平地と掘り下げで、どのくらいの広さになるのか。狭くなった場合はどのくらい不足するのか、他の場所を買う等いろいろある。
- 杭打ち工が安価になるなど、出すのであれば、もう少し数字的な比較対照が出ていないと、どちらが安い、高いと一概に言えない。
- 暫定的であっても、その意味合いも、地元の方にも誤解のないように伝わるようにしていかないといけない。



- 景観など、いろいろなことを考えたときに地域振興策と関係すると思う。そういう意味で、この部分の結論は次回にするかも含めて、一連の相談を含めて協議させていただければと思う。
- アクセス道路の「ス」と書いている字のところに回り込むように、広い道路が図面にあると思う。これは松崎の工業団地で、ここまで広い道路が来ている。その先は創価学会の集会所みたいのがあるところへ繋がっているが、そこを例えば真っすぐ下に繋ぐと、かなり距離は短い。もちろん山を法を切って田んぼに下るルートになる。工事は当然必要だが、長さは一番短いかなと思う。
- 工業団地から最短距離で上下水道が引ける。工業団地の佐川急便のところまでは下水道が整備されている。最短での引込みができる。
- この敷地の配置計画と関係していると思うので、北側の低いところに貯水池を設けるなど、この施設配置の合理性の中では、南側の入り口は、合理性を持った判断だと思う。
- 地域振興策から、当然ごみ収集車とは分離した形のルートをお願いしたいというような意見が出る可能性があることは容易に予想がつく。
- いろいろな意見を聞いた上で、また地域振興策の意見もあわせて考えたいと思う。
- アクセス道路の検討期限、検討するに当たっての基本的な条件、前提条件というものがあると思う。今言った地域振興策の意見を聞かなければいけない。一方通行でなくて対面通行する等、前提条件があると思うので、その前提条件を出した上で検討していくことにしていただけないか。
- 平面計画についても、造成計画というものをもう少し検討しないと、あれだけでは難しいと思う。今回の資料を見ていると基本的な条件というのが出ていないので、どう検討したら良いか、よくわからない。ぜひ前提条件を整理した上で、検討していくようにしていただけると非常に進みやすいのではないかなと思う。
- 議論がなされれば良いが、結局、広げるといって、また個人の地主の交渉を

しなければならぬので、お金とか出ていましたが、こういう敷地の話、今回道路の拡張の話になると、これはこれで地元にご理解していただかないと、成田空港と同じようになってしまう。

- 最終判断は、地元に対しての説明と理解を踏まえていかないと、この場でどういう観点で、こういうメリット、デメリットがありますよという結論は出せるが、1つに絞るという意味では、地元との意見も踏まえた形で、また意見を伺う機会があると思うので、そのプロセスも必要かと思う。

## 委員意見概要（第7回会議）

### エネルギーバランスについて

- ケース1は、供給元に補助ボイラを設置することも念頭に置いたようだが、全炉停止のときも含めて、いろいろな考え方においては、供給先に設置するということでの確保もあるので、全体のバランスの議論も必要だと思う。
- エネルギーバランスは、どのような地域振興策を入れるかによって、供給できる熱量だとかいろいろと変わってくるので、供給される側もやっぱり経済的バランスというものを考えて施設をつくっていかないと、将来に負担を残すような施設をつくってしまう可能性がある。
- 人口減少はもう始まってしまっており、10年後、それ以上後に稼働していくとなると、もう少しいろいろな面で定量的なバランスだとか、そういうものを考えて、エネルギーバランスを考える必要がある。地域振興策検討委員会の方も、その辺を考慮にしていきたいと思う。
- エネルギーバランスは、事業方式にもかかわる問題なので、この辺は非常に慎重にやっていっていただきたいと思う。発電というのは収入の部分が一番大きい部分である。
- 2炉運転時に発電する能力の設備を入れると、1炉運転をベースにした設備の能力に比較して大きくしなければならず、イニシャルとしてのコストがかかるが、長い目で見ると、2炉運転に合わせて発電設備を入れても、それはそれなりにバランスがとれるという理解で良いか。
- 2炉運転時に発生する熱エネルギーを基本に最大限活用する場合は、1炉運転の期間（192日）、全炉停止期間のバックアップを補助ボイラ等による熱源確保が必要となることを踏まえ、地域振興策の検討をして欲しい。
- 補助金制度の件も含めて、補助ボイラを供給元に置くか、提供先に置くか、それはまさに地域振興策をどういう形で描いていくかということとも関係しているので、余り施設整備基本計画の検討で保守的な形でまとめ過ぎて地域振興策のいろいろな展開、広がりを制約してもいけないと思う。
- エネルギーバランスは、自由度を広げるような事業方式をとっていくと、もう少しまだ展開としていろいろな可能性も残しておくべきという気がする。
- 補助金の額について、5年後、10年後にまた異なる新たな展開も出てくるということも一つ念頭に置いてもらえば良い。

- 今まで施設の範囲だけで納まっていた交付金、補助金の対象がその地域振興策との間を接続するところまで広げて出しても良いのではないかと思う。

### 防災拠点化について

- 防災施設というと、ごみの集積場所も含めた面積も必要だと思う。そこで、それらの面積を考慮した場合に、建設候補地の面積で足りるかどうか。足りなければ、それらのスペースを確保する必要があると思う。
- 発電電力の自家消費の場合は、多分専用電線路を敷いて、それで供給していくことになると思う。その際に、いろいろな課題等があるかと思うので、課題も含めて調査をしていただけないか。
- 自立的始動のようなシステムみたいなことを考えると、それはまさに先ほどのエネルギーバランスの補助の電源、ボイラと密接に今度は関係してきて、地域振興策との関係性も出てくるようになるという理解をしている。
- 私のイメージだと利根川が氾濫を起こしたり、堤防が決壊した場合、アクセス道路に松崎吉田線をとというのは、浸水してしまうのではないかと考えている。そのことも含めてアクセス道路として松崎工業団地のほうから高い位置でアクセスすることで、浸水しないような段差を設けたほうが良いのではないかと思う。
- 建設候補地は、畑のど真ん中で、防災拠点といっても、限られたものしかできないと思う。今後吉田区における防災拠点とか、施設の活用だとかについて考えてもらいたい。
- 建設候補地である更地での防災拠点、しかも里地里山型の防災拠点というのが、どういうコンセプトなのか。それは、各地域振興策の将来とも関係しているので、非現実的な拠点化のイメージを想定しても絵に描いた餅になる可能性もあるので、そのあたりを詰めるべきと思う。
- 先日のような鬼怒川の氾濫とか、またその前にも東日本大震災のようなことを考えると、相応の処理能力のストックヤードを自前で確保するのは難しいと思う。

- 液状化などの災害が発生した場合、例えば可及的速やかに輸送機能を復旧するという目で見ても、1週間を目途にいろいろ活用して復旧ができるような施設整備を図りますというようなことも書かれてしかるべきと思う。
- 拠点化を図りますと書いてあることについて、どれくらいの規模のものを想定するかであるが、発生したその姿を想定して、それに応えるべき課題を幾つか整理して、将来的には具体化に向けて検討する必要があるという旨をまとめの中で言うべきではないかと思う。
- 今後の災害廃棄物の処理計画の策定においては、組合は市とは違う立場であるが、その中で組合も一緒になって組合の役割を議論しなければいけないと思う。そういったところで定量的な数字は議論できないが、課題として一応イメージしておくということかと思う。

#### 事業方式について

- 焼却方式を事業者側の提案に委ねる件については、千葉県が処理方式の形態を決めておかなければならないという話があると思う。それが一番大きなポイントだと思っている。
- DBO方式は、設計・施工において、公共もかなり関与してくるため、民間だけでなく、公共も一緒に入れておいた（連名）方が良いと思う。
- 方式までというところは、もちろんある程度この施設に対する、いろいろな地域の要望等も含めた形での考え方、あるいはこの方式が望ましいということをこちらで示すということは一つの見識としてあっても良いと思う。
- 事業方式には、それぞれ課題等があると思うので、実際に動かしている施設での課題とはどのようなものが上がっているのか、調べて欲しい。
- DBO方式などで、財務管理のモニタリング等も含めて、公共とSPC、SPCというよりも特定目的会社との間の関係性がまだ成立していないという印象を受けていて、何かお任せになっているというような状況もあるのではないかと思う
- 民間が公共とパートナーシップの関係の中で展開していくと、ある面でコスト低減にもつながるし、いろいろな発想が出てきて自由度が上がっていくこ

ともあるかと思う。

- 地域への振興策にかかわる環境教育だとか、SPC である事業者がそのようなところに結構踏み込んで関与している事例もある。この事業者は、公共からごみ施設あるいはリサイクルプラザの運営も含めた形で、担う関係であるが、地域振興策も地元の人たちだけで会社をつくって運営するというのも難しいため、民間の活力を生かした新しい事業形態が生まれる可能性があると思う。
- DBO 方式の事業や、PFI 手法の BTO 方式も含めて、ごみ処理だけをやるのではなくて、もっと広がりの中でやっていくような事例があるのかどうかを調べて欲しい。
- DB 方式は、殆どないので、もうこの場で消去するぐらいまでやらないと絞り込めないと思う。または、公設民営の 3 方式で検討するとかしないと、いろいろなものに影響すると思う。
- それが最近運転管理まではやるようになってきて、でも地域振興策となると他の違う分野の事業まで巻き込んだ形の事業化をしていくとなると、やっぱり複合化というか、ほかの人たちとまた手とか組んでやらないとならないのかなという新たなチャレンジが出てくるし、そこに地元の方々も含めてどう関与していただくかという新たな事業の形の模索をしなくてはならないので、ただ、それが可能な事業方式にしておかないといけない。
- 地域振興策との関係性から見た場合に、地元の方々の関与を含め、他の違う分野の事業を巻き込んだ形の事業化をしていく際の、新たな事業を模索するための事業方式について、材料、評価の観点みたいなものを整理してもらえると良いと思う。
- DB 方式は、現在は財政負担とかいろいろな面で、だんだん厳しくなっている。このため、DB 方式はもう考えなくても良いのではないか。
- 事業方式は、資料中 DB 方式（公設公営方式）ほか 7 方式の中から、近年の動向を踏まえ事業方式の絞込みを行い、第 8 回会議において VFM 比較により審議することとする。比較対象は公設民営手法で最も採用実績の多い DBO 方式、PFI 手法の中で最も採用実績の多い BTO 方式、比較基準として現在の印

西クリーンセンターが採用している DB 方式（公設公営方式）の 3 方式について、先進事例の課題も含め総合評価を行うこととする。

## 委員意見概要（第8回会議）

### 意見書について

- 土地の取得に対し、どこかに信託したほうが良いという意見は、非常に貴重なご意見だと思う。
- エネルギーバランスについては、エネルギーを次期中間処理施設のほうで絞ってしまえば地域振興策に必ず制約が生まれるし、かといって地域振興策を優先すると次期中間処理施設自体の経済性というものも失われるというようなことがあるので、非常に慎重に方針を出さないと、全てに影響を及ぼしてしまうような感じがしている。
- 本検討委員会だけの議論での対応のみならず、いろいろな方々から技術的にも大変参考になる専門性の高い知見等含めた意見を提供いただいているので、それらを生かしながら、皆で検討しているというところが、プロセスとしても大変好ましいと思う。

### 事業方式について

- BTO方式とDBO方式に係る課題は、現状で実績がかなり増えて、またそれが継続的に運営されている中で、今学習している過程で、ノウハウが積み上げられている過程と理解した。この課題が将来的に課題のまま残っているかは、不明であるが、現時点で認識を持つ必要があると理解した。
- （DBO方式の）さいたま市桜環境センターの施設を見学して、運営事業者の意識が非常に高いという感じを受けた。その背景に、売電収入が事業者に入る仕組みになっているようで、インセンティブが付与されることによる動機づけが強く、良いと思われた。
- （さいたま市桜環境センターの施設見学において）新しい斬新な技術を導入し、実績の少ない処理方式であるにもかかわらず、しっかり運営されているという背景に、（発注者の自治体から）任せたので、しっかりやってくださいという関係があるように感じた。可能であればそのような事業方式が良いと思う。



- 売電収入の扱いは、その一部を自治体に還元するなど、いろいろなやり方があると思われる。
- 民設民営方式の BT0 方式の場合、民間が資金を調達して建物を建てるということは、所有は民間のものになる。昨今の事例からすれば、よもやという会社が不正を起こして、絶対に 100%信頼できるということはありません。
- 実力のある政令市は、比較的 DB 方式を採用している。また、施設を複数所有しているから、その一部だけ DB0 方式を採用しているところもある。これに対し、小さい自治体は、DB0 方式で民間と一緒に協力してやっていこうという状況がある。
- 地元の役所の方々が管理までやられる公設公営方式が一番信頼できると思う。その一方で、経済性を考えると絞り込まざるを得ないという感情になる。
- 私の知る限りでは、DB 方式で直営職員の方がたくさんいるような場合には、DB0 方式への移行は難しい。DB 方式でも職員の方が事務系だけで、実際の運転管理を単年度委託契約をしている場合は、DB0 方式または BT0 方式へ移行しやすいという傾向があるのではないかと思います。
- DB 方式でも直接の職員の方が事務系だけで、実際の運転管理を委託をしている単年度契約ですね。こういったようなときには、DB0 方式あるいは BT0 方式、そこへ移行しやすいという、こういう傾向があるのではないかと思います。
- BT0 方式などでは、SPC に融資することで銀行が乗り出してくるが、銀行は、融資する際に第三者に依頼して、融資先の事業者の内容、設計が正しいか、あるいは維持管理の内容が妥当かということを検証・助言させることで、その事業者が長期間運営しても破綻しないような形を考えてやっている状況である。
- 私の関与している DB0 方式の SPC の事業者は、利益とともに社会に対する貢献など、より新しい公共と民間のパートナーシップの姿を今すごく追求している。
- わが国は、今まで物づくりだけで、なかなか事業全体を海外展開できないと

いう中で、現在いろいろな蓄積を図っており、世の中全体で見ると、公共と民間がいかにパートナーシップを作っていくかということを検討している。今後は、それをベースに新しい価値を生み出すような、事業範囲を拡大していけるような姿が模索されるべきだと思う。

- DBO方式でも公共が自分たちの力も維持しながら見ていくか、またはそこに、いかに住民の方々とかを含めて見ていくか。いろいろなDBO方式の運営の仕方においても、より効率効果的なやり方が今模索されているのだと思う。
- 事業方式は、DBO方式が一番良い方式だと思う。公共のごみを扱うものであるから、施設自体は公共の所有物であって欲しい。事業は、民間事業者に任せて、善意な形で一番より良い方向に向けば、それが一番良いと思う。

#### 造成計画について

- 工場棟の位置によって隣の太陽光の影響も随分大きいと思う。それで、建設用地面積の2.6haは、まだ決まったわけではないし、面積を増やしても良いのではないかと思う。何かあったときのために、必要面積の2倍、3倍ぐらいのスペースを持っていたほうが、工場棟の位置関係もいろいろな選択肢が生まれるのではないかと思う。
- 太陽光に関しては、具体的に建物の設計にもかかわるところもあるため、周辺の影響を配慮して計画の詳細を立てるといような形の配慮事項として入れておくことがあって良いと思う。
- 景観に配慮した切下10mは、平地方式において煙突の高さを変えない場合は、煙突の高さ位置が10m低くなる。これは、地元にかかわる環境影響は出てくるはずなので、そこでの利点と欠点をどこで見つけるか、そういうことは地元の方々にも求められると思う。
- 煙突高さ位置の10mの差の環境への影響は、アセスのときにきちっと予測すべきであるが、私の相場観から言うと、もともと排ガスの基準が、かなり厳しい基準をここでは上乘せしてやっているので、環境基準を満たすかどうかという最終判断のところは多分大丈夫かと思う。ただし、気象条件とか土地状況によって違うため客観的に見ておく必要がある。
- 10m切下のために、煙突の高さを高くしなければならないとなれば、コストにかなり効くということを加味して比較をする必要があると思う。安全性の面及び建設費の経済性の観点からも、影響が出る可能性があるということ、理解いただく必要がある。

- パッカー車と工事車両の錯綜は、全ての案に対して共通する話なので、この平地方式か切下かということとは違う共通課題なので、そこは頭に置いて課題として整理しておくということしかないと思う。
- 造成計画は、この委員会で決定を行わないで欲しい。地元住民の意向も踏まえた慎重な対応をして欲しい。

#### アクセス道路について

- 現状のニュータウンのほうへ八千代のほうから向かう道路が、かなり混む時間帯があり、それを避けて吉田のほうへ八千代から回ってくる車が結構あるため、私は8番よりも7番が良いと思う。
- 例えば5m切下げても何万m<sup>3</sup>の残土が出るので、それを使って切り盛りの土工をうまく計算して、ルート7で、田んぼの面までおりてしまうのではなく、3m、4mぐらいの高さで切土した土を使って、次期中間処理施設のほうへ上がるようにすれば、10%勾配で計算しなくても設計できるはずであり、そのような形が良いと思う。
- 4 t 車だけではなくて、灰運搬の場合10 t 車が来る可能性もあるということと、災害時も10 t 車が入ってくる可能性があるため、10 t 車が通行できる計画をしておく必要性はあると思う。
- 156 t /日という施設規模を考えると、収集車両の交通量は多くはないだろうと思う。これは、環境アセスのときに最終的には決まると思う。
- 図面でいう右回りの案を一回検討してもらいたい。集落を通らずに、和山商會の手前のところから泉カントリーの間の今山であるが、そこを例えば斜めにおりてきて渡ると集落を通らなくてすむと考える。

